

# 平成21年度 事業実績報告書

## 申請者の概要

申 請 者	団体名	羽曳野市商工会	
	代表者職・氏名	会長 竹田 清	
	所在地	〒583-0854 羽曳野市軽里1-1-1 羽曳野市立生活文化情報センター1階	
	担 当 者	職・氏名	事務局次長 杉本茂樹
		連 絡 先	電話番号（直通）： 072-958-2331
F a x： 072-956-1950			
	E - m a i l： <a href="mailto:h8233110@silver.ocn.ne.jp">h8233110@silver.ocn.ne.jp</a>		
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率）  ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①昭和39年5月1日  ②8名（8名）（平成22年3月31日）  ③羽曳野市  ④3,531件（平成18年事業所統計調査による） ⑤2,585件（平成18年事業所統計調査による） ⑥1,833件（51.9%）（平成22年3月31日現在）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
(1) 商工業に関し相談に応じ、または指導を行うこと。 (2) 商工業に関する情報または資料を収集し、及び提供すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する講習会または講演会を開催すること。 (5) 展示会、共進会等を開催し、またはこれらの開催の斡旋を行うこと。 (6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、または運営すること。 (7) 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 (8) 商工業の福利厚生に資する事業を行うこと。 (9) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (10) 商工会として意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、または建議すること。 (11) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (12) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (13) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を推進すること。 (14) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (15) 国際親善の増進を図ること。 (16) 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

# 各種データ

羽曳野市商工会

## 経営指導員の相談

相談区分 業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	0	3	1	14	19	60	1	7	0	10	115	42	社 社
建設業	0	2	0	33	25	60	0	0	0	1	121	62	
小売業	0	2	0	28	34	18	1	0	0	1	84	51	
卸売業	0	0	0	4	7	7	0	0	0	2	20	11	
サービス業	2	1	0	32	44	64	1	0	0	4	148	76	
その他	0	8	0	8	34	8	0	0	0	8	66	21	
小計	2	16	1	119	163	217	3	7	0	26	554	263	
創業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	2	16	1	119	163	217	3	7	0	26	554	263	261

※その他の内訳

{ }

相談区分 業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	0	11	1	36	150	512	2	8	0	10	730	176	社 社
建設業	0	30	0	95	247	416	0	8	0	12	808	286	
小売業	0	9	0	52	173	137	3	0	0	4	378	155	
卸売業	0	2	0	9	43	74	0	0	0	2	130	33	
サービス業	0	9	1	60	336	565	0	1	0	7	979	271	
その他	0	16	0	16	141	67	0	1	0	12	253	121	
小計	0	77	2	268	1,090	1,771	5	18	0	47	3,278	1,042	
創業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
合計	0	78	2	268	1,090	1,771	5	18	0	47	3,279	1,043	1,035

※その他の内訳

{ }

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

## 羽曳野市商工会

## (1) 事業の目標

今年度は事業所の抱える問題点についての的確に判断し、迅速に処理するため、また新任経営指導員の経験も考慮し月約300件の窓口・巡回指導業務を行うことを目標として取り組んでいく。課題別相談支援事業については金融支援80件・記帳支援30件・税務支援700件・労務支援30件。専門人材等連携促進事業としては新規事業として経営者の資質の向上、事業所の抱える問題点の解決のために取り組む経営者育成セミナー。深刻な社会問題となっている受注量・売上高減少に伴う労働者の休業等に伴う雇用保険各種助成金講習会に力を注ぐ。地域活性化事業としては、大阪逸品広場の開催をメインとして農商工連携事業以下各事業について目標数値に向けて取り組む。

## (2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

経営指導員による巡回・窓口相談は目標数値を前提に計画を立て、あらゆる業種の抱える課題や問題点、ニーズ等を把握するよう心がけ、親切、丁寧な指導に取り組みました。課題別経営相談支援事業では、経営改善資金融資のPRに力を注ぎ、相談から現地調査・契約まで一貫した指導体制により会員サービスに努めました。専門人材等連携促進事業においては、新規事業であるメンタルヘルスセミナーと経営者育成セミナー・新入社員研修会については単なる受身の研修会ではなく、質疑応答・参加者間でのディスカッション・実地体験研修に力を注ぎ、雇用保険各種助成金説明会では講習会後に個別相談会の時間を設け事業所の深刻な雇用問題について解決するよう配慮しました。地域活性化事業では大阪逸品広場事業においては当市の道の駅で開催するに際し、広く府民や消費者にPRを行い、大阪もんの販売に力を注ぎました。

## (3) 事業を実施した効果

経営指導員の年間の巡回・窓口相談を通じ迅速・丁寧に相談内容の解決につとめ、より一層の当会に対する信頼度が増したと考えられます。特に経営改善資金融資の相談には申し込み者の積極的な設備投資・資金繰りの円滑化がすぐさま感じ取られ、より緻密な指導に重点を置くことができました。新入社員研修会・雇用保険各種助成金説明会では社員教育と雇用問題の解決に結びつき今後の継続的な開催を望む声が聞かれ、開催した反響の大きさが感じ取られました。メンタルヘルス研修会・経営者育成セミナーでは質疑応答・ディスカッションによる意見交換により参加者の意識の高さが垣間見えました。

## (4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

窓口相談において、経験の浅い経営指導員の日々成長には期待はしましたが、やはり机上の論理だけの基礎知識では解決できない問題が多々あり今後に課題を残しました。やはり経営指導員というのは、永年の経験・持っている知識での柔軟な対応技術と応用力の必要性を改めて認識させられました。また、講習会については基礎的な知識は理解できたとは思いましたが、それをいかに応用し、実践で活かすというのは本人の努力また回りの環境・対応が重要であるように思え、今後事業所との情報交換を密にしていく必要性が感じ取られました。また大阪逸品広場支援事業のようなイベント事業については天候に大きく左右され、今後の開催時期と場所が検討課題として残りました。

## (5) 来年度への取り組み

経営指導員の巡回・窓口相談に対する満足度100%を目標に、より一層の親切丁寧さと知識の向上を目指し指導に取り組んでいくと伴に、会員のニーズにあった講習会・研修会を企画・立案していく方向です。特に継続開催の希望のある新入社員研修会については時期的には4月を考え取り組んでいきます。また、完全失業率6%、有効求人倍率30%台を推移する昨今の雇用情勢下において、求人・求職フェアの開催を考え、また時間外労働に伴う賃金と就業規則改正における労働基準法改正説明会の開催も考えております。

羽曳野市商工会

I 一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

金融・税務・労務の巡回・窓口相談においては、相談相手の立場に立って内容を判断し親切・丁寧な指導を心がけてまいりました。相談内容が難度の場合は専門アドバイザーとの連携をはかり即座に対応を図ってまいりました。窓口・巡回相談については所得税・消費税の確定申告相談における電子申告の推進に力を入れ、申告数は昨年を大幅に上回る結果となりました。また時代を反映して、雇用保険の各種助成金制度・従業員の賃金未払い、解雇問題・金融円滑化法案に関する相談が目立ち、資金調達に伴う経営改善資金融資制度に対する相談などでも頻繁に来館されました。実績数値については、中間の達成率から考えると大きく増加し指導員の積極的な相談に対する姿勢が垣間見え、達成率は窓口・巡回とも1割近くの増加となり利用者満足度も中間を上回る結果となりました。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	500	554	110.8%	85.0	5
窓口相談	相談件数	3,000	3,279	109.3%	85.0	5

II 課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

金融支援については、経営改善資金融資の申し込みから現地調査・契約手続きまで迅速に対応している。年末資金の利用に関する申し込みが大幅に増加した結果、実績数値も目標数値を上回り、21年度下期だけを考えると大幅増加の数字を刻みました。記帳労務支援については、税理士・社会保険労務士による専門相談が受けられることにより目標数値には達している結果となっている。税務支援については電子申告の推進による確定申告相談の指導充実の結果目標数値を大幅に上回る結果となりました。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	斡旋件数	80	86	107.5%	100.0	5
記帳支援	継続	支援事業所数	30	30	100.0%	100.0	5
税務支援	継続	延相談件数	700	830	118.6%	100.0	5
労務支援	継続	延相談件数	30	32	106.7%	100.0	5

III 専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

新規事業としてのメンタルヘルス研修会、経営者育成セミナーについては実績数値としては低いものの、アンケート調査による利用者満足度では高い数値を示し、質疑応答・ディスカッションの時間では積極的な質問・意見が多数見られました。雇用問題が深刻化する昨今、今回の雇用保険各種助成金説明会には目標数値以上の受講者があり反響の大きさが感じ取られました。また、新入社員研修会については、実地体験研修を取り入れた関係上、事業所の評判もよく来年も参加させたい等の意見もいただきました。エコアクション21についても認証登録企業数が目標近くを示し、認識の高さが感じ取られました。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	エコアクション21	継続	認証登録企業数	6	5	83.3%	100.0	5
	メンタルヘルスセミナー	新規	支援事業所数	30	22	73.3%	100.0	5
	金融相談会	継続	延参加者数	20	20	100.0%	90.0	5
○	経営者育成セミナー	新規	延参加者数	100	71	71.0%	80.0	4
	新入社員研修会	新規	延参加者数	40	40	100.0%	90.0	5
	雇用保険各種助成金説明会	新規	延参加者数	20	24	120.0%	80.0	4

IV 地域活性化事業

支援のポイント・成果

商業活性化促進会議については、商店街街路灯設置後の効果を測定し、また商店街活性化のための委員会に出席し夏のイベント・歳末大売出しに対する意見を述べ活性化の一端を担えたと感じ取りました。大阪逸品広場支援事業については、開催日程変更により、出品企業数はかなり低い数値を示したものの、アンケート結果等によると天候に左右される催しではあるが来年も参加の方向で検討するという出品企業が多数を占めました。地域ブランド戦略策定事業については新しいブランド製品の開発とPRのため継続事業として取り組んでいく方向です。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	農商工連携事業	新規	延参加人数	20	14	70.0%	80.0	4
	大阪逸品広場支援事業	新規	延出店企業	103	22	21.4%	80.0	4
	地域ブランド戦略策定事業	継続	延参加人数	40	58	145.0%	90.0	5
	商業活性化促進会議	継続	商店街活性化促進会議	15	23	153.3%	100.0	5
	展示商談会事業	継続	参加企業数	4	3	75.0%	80.0	4
	地域力連携拠点事業	継続	企業数	4	2	50.0%	80.0	4
	地域創造ファンド事業	継続	承認企業数	5	2	40.0%	80.0	4

## 羽曳野市商工会

事業名	経営者育成セミナー				
新規/継続	新規				
想定している実施期間	21 年 10月 ~		22 年 1月		今年度 1 年目
実施期間全体を通じて予定している事業計画	年間6回の税務・労務・法律・経営の講演会・研修会と終了後の質疑応答・ディスカッションを開催する。				
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果				
本事業の対象となる地域の現状や課題	受注量及び顧客の減少、また原材料の高騰、取引先・受注先の倒産等により経営基盤が揺らいできている事業所が目につく。また、事業継承・後継者問題・金融不安等の課題も見受けられる状況の中、小規模事業者の税務に関する後継者問題・相続対策・銀行との上手な付き合い方等のセミナーをメインに開催していく。				
目標に対する実績	指標	延参加者数			
	目標数値	100	実績数値	71	達成率 71.0%
目標	自社の経営基盤の強化を考えている若手経営者を中心に、各講演会・研修会に約20名の参加をよびかけ、講演・質疑応答・ディスカッションを開催、課題や問題点を提出し専門家の指導により解決に導く。				
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	10月14日「あなたの会社の健康診断」10月28日「金融機関との上手な付き合い方」11月11日「経営者の年金受給と手続き・現行制度の問題点について」11月25日「遺族に紛争を残さないための相続対策」12月9日「事業経営に纏わる税金問題あれこれ」1月13日「贈与・相続・譲渡に係る税金アラカルトと申告について」				
マスコミ等に 取り上げられた回数	0				
PR方法と その影響	10月1日発行の商工会報に講演会の案内を掲載し、同時に申し込み書も同封する。				
利用者満足度（点）	80				
事業評価	4				
実施した効果	各講演会の終了後の質疑応答とディスカッションの時間では積極的な質問・意見が多数見られ、また年金問題・法律問題においては今現在、実際に経験している難問について質疑応答が繰り広げられ、直面している問題点の深刻化が認識されました。				
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	徹底的なローラー作戦でPRと参加の呼びかけをしたものの、やはり講演会・研修会という堅苦しい雰囲気イメージにより参加する意識がやや低いように感じられ、小規模事業者の意識改革が必要であると感じ取られたと同時に、主催者側も内容の再検討の必要性があると感じ取られました。				
事業全体の収支状況	収入	支出			
	補助金収入	617,400円	経営指導員活動費	530,000円	
	商工会負担	87,450円	講師謝金	130,000円	
			会場代・その他	44,850円	
	計	704,850円	計	704,850円	